



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 百々 聡

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	47,775	8.4	5,394	17.1	5,467	15.9	3,114	13.9
24年3月期第2四半期	44,054	4.9	4,606	14.1	4,716	14.5	2,733	19.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,895百万円 (10.6%) 24年3月期第2四半期 2,618百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	47.73	47.68
24年3月期第2四半期	41.88	41.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	103,280	78,144	74.7
24年3月期	102,997	76,191	73.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 77,153百万円 24年3月期 75,379百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
25年3月期	—	17.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
平成24年3月期中間配当金17.00円には2円の記念配当を含んでおります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.2	11,800	11.7	12,000	11.4	7,000	16.9	107.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	67,590,664 株	24年3月期	67,590,664 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,338,632 株	24年3月期	2,338,061 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	65,252,336 株	24年3月期2Q	65,253,174 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、住宅エコポイントやエコカー補助金などの政策効果等により、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州政府債務問題や円高の継続に加え、中国やインドなどの新興国経済の減速感が強まるなど、海外経済を中心に先行き不透明感が残る状況が続きました。

国内建築市場におきましては、これまで堅調であった新設住宅着工戸数が前年比で減少傾向に転じたものの、非住宅関連は、工場、店舗などを中心に堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、新規拠点設置を含めた海外市場への取り組み強化、顧客に密着した営業活動の強化、市場ニーズにマッチした新商品開発と機能材料事業の強化などを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高47,775百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益5,394百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常利益5,467百万円（前年同四半期比15.9%増）、四半期純利益3,114百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### (化成品セグメント)

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤が低迷したものの、合板用接着剤、建築施工用接着剤、および新規分野として取り組んでいる自動車向け接着剤やシリコン樹脂系接着剤が海外を含め順調に推移し、全体として売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、塗床材「ジョリエース」と外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が市場の回復や改修市場への積極的な展開を進めたことにより売上を伸ばすことができました。

有機微粒子は、前年の震災後の化粧品向け需要が落ち着いたことなどから、売上は減少いたしました。

このような結果、売上高は16,250百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）1,101百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

#### (建装材セグメント)

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板シリーズ「カラーシステムフィット」、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、耐摩耗性・耐汚染性などの機能に優れる化粧ボード「マーレスボード」など特徴ある商品が好調に推移いたしました。

また、0.7mmという薄い板厚で不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」を発売しました。これにより、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材など異なる素材で同一の色柄によるコーディネートが可能とする当社商品の利便性が更に増し、医療・福祉施設など公共性が高い物件の需要を取り込むことができました。

海外では、昨年10月に事業買収を行ったアイカ・ラミネーツ・インディア社の売上高が寄与いたしました。

このような結果、売上高は13,322百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）2,553百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

#### (住器建材セグメント)

不燃化粧材「アイカセラー」は、キッチン・洗面などの住空間向けに加えて店舗・教育・医療福祉施設などの非住宅壁面向け等の幅広い需要をとらえ、売上を伸ばすことができました。メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、キッチン扉や店舗・オフィス用什器を中心に好調に推移しました。

また、メラミン扉の意匠と特性を特徴とし、多彩なコーディネートができる収納システム「アイキャビ」、医療介護施設・高齢者向け住宅に適した機能引戸の「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」も、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は15,494百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）2,552百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

#### (電子セグメント)

電子材料は、海外向けを中心に光学フィルム向けUV（紫外線）硬化型ハードコート樹脂「アイカイトロン」は売上を伸ばすことができましたが、プリント配線板は、半導体関連・工作機械などの産業用途向けを中心に、依然として厳しい状況で推移した結果、全体としては売上・利益ともに減少いたしました。

このような結果、売上高は2,707百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）276百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ283百万円(0.3%)増加し、103,280百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が3,017百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が、2,996百万円減少したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ1,669百万円(6.2%)減少し、25,136百万円となりました。主な負債の増減は「支払手形及び買掛金」が641百万円、「未払法人税等」が580百万円減少したことなどによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ1,952百万円(2.6%)増加し、78,144百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が3,114百万円となったことと、剰余金の配当を実施したことによる1,109百万円の減少及び、「その他有価証券評価差額金」が224百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、74.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成24年4月27日に公表した業績予想を上回る見込みであることから下記のとおり修正いたします。

景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

平成25年3月期連結業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	100,000	11,300	11,500	6,800	104.21
今回発表予想(B)	100,000	11,800	12,000	7,000	107.28
増減額(B-A)	—	500	500	200	3.07
増減率(%)	—	4.4%	4.3%	2.9%	2.9%
(ご参考)前期実績	95,071	10,564	10,771	5,986	91.75

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,114	33,131
受取手形及び売掛金	36,884	33,887
商品及び製品	3,774	3,883
仕掛品	292	332
原材料及び貯蔵品	1,922	1,927
その他	2,654	2,837
貸倒引当金	△175	△139
流動資産合計	75,467	75,860
固定資産		
有形固定資産	16,820	16,874
無形固定資産	1,184	1,118
投資その他の資産		
その他	10,041	9,927
貸倒引当金	△516	△500
投資その他の資産合計	9,524	9,426
固定資産合計	27,529	27,420
資産合計	102,997	103,280
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,237	17,595
短期借入金	274	164
未払法人税等	2,388	1,807
賞与引当金	1,307	1,273
その他	2,970	2,875
流動負債合計	25,177	23,716
固定負債		
長期借入金	473	401
退職給付引当金	239	191
その他	915	826
固定負債合計	1,628	1,419
負債合計	26,805	25,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,269
利益剰余金	54,608	56,613
自己株式	△2,588	△2,506
株主資本合計	75,181	77,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	420
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△443	△530
その他の包括利益累計額合計	198	△114
新株予約権	27	47
少数株主持分	785	943
純資産合計	76,191	78,144
負債純資産合計	102,997	103,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	44,054	47,775
売上原価	31,649	34,104
売上総利益	12,404	13,671
販売費及び一般管理費	7,798	8,276
営業利益	4,606	5,394
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	99	105
その他	129	164
営業外収益合計	246	288
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	37	43
その他	91	165
営業外費用合計	136	214
経常利益	4,716	5,467
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	3	—
その他	0	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
投資有価証券評価損	82	248
調査費用	60	—
その他	26	—
特別損失合計	168	248
税金等調整前四半期純利益	4,557	5,219
法人税、住民税及び事業税	1,604	1,784
法人税等調整額	174	238
法人税等合計	1,778	2,022
少数株主損益調整前四半期純利益	2,778	3,196
少数株主利益	45	82
四半期純利益	2,733	3,114



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,778	3,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	△224
繰延ヘッジ損益	△15	△1
為替換算調整勘定	△0	△75
その他の包括利益合計	△159	△301
四半期包括利益	2,618	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,576	2,801
少数株主に係る四半期包括利益	42	94

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,557	5,219
減価償却費	1,314	1,023
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△50
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△116	△124
支払利息	6	5
固定資産売却損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	248
売上債権の増減額 (△は増加)	2,698	2,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839	△164
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56	△275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518	△650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△196	△23
その他	3	111
小計	6,828	8,232
利息及び配当金の受取額	116	125
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△2,099	△2,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,836	5,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△676	△1,043
有形固定資産の売却による収入	33	—
無形固定資産の取得による支出	△44	△105
投資有価証券の取得による支出	△499	△574
投資有価証券の売却による収入	14	20
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	5	2
その他	△21	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△1,833

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	△111
長期借入金の返済による支出	△118	△127
長期借入れによる収入	—	79
配当金の支払額	△1,109	△1,109
少数株主への配当金の支払額	△32	△45
自己株式の売却による収入	105	110
リース債務の返済による支出	△33	△35
少数株主からの払込みによる収入	—	114
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,410	3,017
現金及び現金同等物の期首残高	28,510	30,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,920	33,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,740	11,359	13,865	3,089	44,054	—	44,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	829	—	—	1,997	△1,997	—
計	16,908	12,188	13,865	3,089	46,052	△1,997	44,054
セグメント利益	992	2,198	2,060	334	5,586	△979	4,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△979百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,250	13,322	15,494	2,707	47,775	—	47,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237	956	—	—	2,194	△2,194	—
計	17,488	14,279	15,494	2,707	49,969	△2,194	47,775
セグメント利益	1,101	2,553	2,552	276	6,483	△1,089	5,394

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,089百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

### 株式取得による会社の買収

当社は平成24年10月12日開催の取締役会において、フィンランド共和国の接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy（以下、Dynea社という。）のアジア太平洋部門（以下、Dynea AP部門という。）子会社13社及び持分法適用会社2社の株式を取得するための株式譲受契約を締結することを決議し、同日、Dynea社と同契約を締結いたしました。

### (1) 株式取得の目的

当社は、平成25年3月期を最終年度とする現行中期3ヵ年計画において「海外事業の強化」を重点方針に掲げ、昨年10月にはインド化粧板事業を買収、本年8月には台湾における建築関連商品販売強化のために合弁会社を設立、同年9月にはベトナムに塗床材の製造子会社を設立する等、建装材事業および化成品事業の海外展開の強化に努めてまいりました。

そしてこのたび、欧州・アジア太平洋地域で建築・産業用の接着剤・樹脂事業を展開するフィンランドのDynea社から、アジア太平洋部門の子会社および持分法適用会社の株式を150百万ユーロで譲り受けることを同社と合意し、平成24年10月12日付で、株式譲受契約を締結いたしました。

これにより、建築・産業用接着剤の需要が今後大きく伸張すると見込まれるアジアに於いて当社グループの化成品事業の生産・販売拠点は飛躍的に拡充されるとともに、Dynea社が有する製造・営業・技術の人材、並びにF☆☆☆☆基準にも対応可能な建材用接着剤の海外生産体制、そしてアジア各国に確立された商品ブランドを取得することが可能になります。

また、当社の化成品事業とDynea AP部門は、建築用の接着剤・樹脂において技術的に高い親和性を有しておりますが、製造・販売における地域の重複は少なく、加えて、自動車関連など非建築用途の産業用接着剤・樹脂においては、相互に異なる技術を有している等、高い補完性もあります。本件株式取得後におきましては、Dynea AP部門が有するアジア太平洋地域の製造・販売網を活用して同地域における当社化成品事業の展開を加速すると同時に、Dynea AP部門が有する製品・技術を日本も含めて当社の製造・販売網で活用していく、あるいは、共同購買により原材料調達の安定化と原価低減を図る、などの事業シナジーを追求することにより、当社グループの化成品事業と海外事業の一層の拡大を目指してまいります。

### (2) 株式取得の形態

Dynea社がシンガポールに設立した子会社（以下「シンガポール持株会社」という。）に、Dynea AP部門を構成する子会社13社及び持分法適用会社2社の株式を移転した後、当社が、シンガポール持株会社の株式の100%を譲り受ける形態を採っております。

### (3) 株式取得の相手方

Dynea Chemicals Oy（フィンランド共和国 ヘルシンキ）

### (4) 買収予定会社の名称、事業内容、規模

名称	Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd
事業内容（注1）	株式の保有及び子会社事業の統括
資本金（注2）	40.1百万ユーロ
売上高（連結）（注3）	221.4百万ユーロ

（注1） Dynea AP部門の事業内容は、建築用接着剤、産業用・自動車部品用接着剤の製造・販売。

（注2） シンガポール持株会社に株式が移転される予定の子会社13社の平成23年12月31日現在の資本金を単純合計した計数であります。

（注3） Dynea AP部門の平成23年12月期の各子会社の売上高を単純合計した計数であります。

### (5) 株式の取得時期

平成24年11月下旬（予定）

### (6) 取得株式数、金額及び発行済株式総数に対する割合

(1) 取得株式数 1株（現時点の株数。今後、株式移転に伴い増加する予定）

(2) 取得価額 150百万ユーロを予定。（注1）

(3) 発行済株式総数に対する割合 100%

（注1）株式取得完了日までの運転資本等の増減に伴い取得価額の調整が行われます。

### (7) 支払資金の調達

自己資金